



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	106,441	△1.4	11,372	13.5	11,144	32.4	8,683	152.2
2018年3月期	108,001	6.3	10,022	19.1	8,414	41.5	3,442	△9.5
(注) 包括利益	2019年3月期		8,201百万円 (96.9%)		2018年3月期		4,166百万円 (2.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	217.25	—	12.2	6.8	10.7
2018年3月期	86.12	—	5.3	5.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 393百万円 2018年3月期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	168,689	75,335	44.7	1,885.00
2018年3月期	159,767	67,137	42.0	1,679.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 75,335百万円 2018年3月期 67,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,907	△8,590	△2,475	23,983
2018年3月期	16,607	△6,030	△8,508	30,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	479	5.5	0.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		7.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	3.4	2,300	△49.8	2,300	△53.8	1,800	△54.3	45.03
通期	110,000	3.3	8,400	△26.1	8,100	△27.3	6,300	△27.4	157.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2019年3月期	40,383,943株	2018年3月期	40,383,943株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	418,453株	2018年3月期	415,701株
② 期末自己株式数	2019年3月期	39,967,157株	2018年3月期	39,971,331株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	82,191	1.1	8,639	△8.6	9,115	15.6	7,744	147.8
2018年3月期	81,281	8.6	9,453	61.6	7,883	48.2	3,124	△16.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	193.76	—
2018年3月期	78.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2019年3月期	147,380		64,470		43.7	1,613.14		
2018年3月期	144,123		56,923		39.5	1,424.22		

(参考) 自己資本 2019年3月期 64,470百万円 2018年3月期 56,923百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	87,000	5.9	4,600	△46.8	4,500	△50.6	3,500	△54.8	87.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略.....	5
(3) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記).....	14
(期中における重要な子会社の異動).....	14
(表示方法の変更).....	14
(セグメント情報等).....	15
(1株当たり情報).....	17
(重要な後発事象).....	17
5. 個別財務諸表.....	18
(1) 貸借対照表.....	18
(2) 損益計算書.....	20
(3) 株主資本等変動計算書.....	21
6. その他.....	23
(1) 役員の異動.....	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の伸びを背景に堅調な景気拡大が続きましたが、欧州では輸出や生産が伸び悩むなど一部に景気減速の動きが見られました。アジアでは中国経済の減速が鮮明となる一方、域内の新興諸国では内需を中心に景気は底堅く推移しました。日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、個人消費も堅調に推移するなど穏やかな拡大基調が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内外の需要が堅調に推移したものの、中国経済の減速の影響を受け、期半ば以降は需要や市況の先行き不透明感が増してきました。農薬では、低迷の続いていた南米で市場環境の改善が見られるなど、世界の農薬出荷額に回復の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループは創立100周年の2020年に向けて第7次中期経営計画をスタートさせ、既存事業の守りをしっかり固めつつ、新たな成長に向けた攻めの取り組みを推し進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,064億円（前期比15億円減）、営業利益は113億円（前期比13億円増）、営業外では、前期に損失を計上した為替差損益や持分法適用会社からの投資損益がそれぞれ利益に転じるなどで経常利益は111億円（前期比27億円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に特別損失に計上した環境安全整備引当金繰入額がなくなるなどで86億円（前期比52億円増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内外の堅調な需要を背景に供給面では高い生産稼働率を維持しましたが、需要家からの引き合いには十分に答えきれず、売上高は425億円（前期比7億円減）となりました。

機能材料は、旺盛な需要により電子部品向け販売が引き続き好調に推移し、売上高は123億円（前期比12億円増）となりました。

損益面では、機能材料の増収やこれまで継続的に取り組んできた輸出価格改定などが増益要因となったものの、チタン鉱石をはじめとする各種原料価格の上昇がコストを引き上げ、相殺しました。

この結果、無機化学事業の売上高は548億円（前期比4億円増）、営業利益は72億円（前期比7億円減）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内売上が前期並みとなったものの、海外売上は前期を下回りました。近年販売強化に向けて取り組んできた米州で新規剤が順調に伸びた他、殺菌剤や殺虫剤の好調な販売が海外売上を押し上げましたが、流通在庫の影響による欧州での減収がこれを打ち消しました。

農薬以外では、世界初となる犬用抗腫瘍薬の国内製造販売承認を取得し、共同開発先へ原薬販売を開始しました。その他、受託製造する医薬原末の売上は前期を上回りました。

損益面では、減収による減益があったものの、海外子会社との内部取引に伴う未実現利益の調整が前期比で改善するなど、増益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は476億円（前期比27億円減）、営業利益は59億円（前期比23億円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は38億円（前期比7億円増）、営業利益は6億円（前期並）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比89億円増加の1,686億円となりました。これは、受取手形及び売掛金が40億円、たな卸資産が52億円、有形固定資産が23億円、投資有価証券が28億円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が63億円減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比7億円増加の933億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が33億円増加しましたが、未払法人税等が8億円、環境安全整備引当金が8億円、長短借入金・社債が11億円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金が86億円増加したことなどにより、前期末比81億円増加の753億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは49億円の収入（前期比116億円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益102億円、減価償却費及びその他の償却費46億円などの資金増加要因がありましたが、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の増加66億円、環境安全整備引当金の減少8億円、法人税等の支払23億円などの資金減少要因があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、85億円の支出（前期比25億円支出増）となりました。これは、固定資産の取得による支出64億円や投資有価証券の取得による支出28億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億円の支出（前期比60億円の支出減）となりました。これは、長短借入金・社債の純減とリース債務の返済などによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より63億円減少し、239億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	36.1	40.1	42.0	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	18.9	28.4	32.6	26.7
債務償還年数 (年)	12.4	6.6	4.0	3.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	7.1	12.8	19.0	6.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。)

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米中の貿易摩擦問題の長期化や中国での景気対策効果の剥落、また欧州の不安定な政治情勢などのリスクを抱えながら先行き不透明感が強まってきています。日本経済は、堅調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移すると予想されますが、世界経済の先行き不透明な状況下、輸出の低迷や原材料コストの上昇などによる企業収益の下振れが懸念されます。

次期の業績見通しにつきましては、無機化学事業では、海外の酸化チタン販売環境が踊り場を迎えている一方で、高値で推移するチタン鉱石価格が収益を圧迫し、有機化学事業では、海外における農薬の流通在庫調整に今しばらく時間がかかる中、新規事業の研究開発費の増加などを織り込み、売上高1,100億円、営業利益84億円、経常利益81億円、親会社株主に帰属する当期純利益63億円を見込んでおります。この見通しの算出において前提としている主要通貨の為替レートは、110円／米ドル、125円／ユーロであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。

当社は、誠に遺憾ながら長期間にわたって無配を継続しておりましたが、当期の業績や内部留保の状況などを総合的に勘案した結果、復配に向けた経営環境が整ったものと判断し、1株当たり12円の期末配当を実施させていただき予定としております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり12円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略は、平成30年3月期決算短信(平成30年6月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.iskweb.co.jp/ir/results/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<https://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(3) 会社の対処すべき課題

第7次中期経営計画は、既存事業の守りをしっかり固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを強化し、すべてのステークホルダーにとって魅力あるケミカル・カンパニーの実現に向け取り組んでおります。初年度となる2018年度は、年度半ば以降、事業環境の厳しさが増してきたものの、既存事業の収益力強化に取り組み、業績は当初計画を大きく上回る順調なスタートを切ることができました。また、足元で需要が旺盛な機能材料製品の増産に向けた設備投資や世界最大の農薬市場ブラジルで現地農薬製造販売会社への出資を決めるなど将来の売上成長に向けた攻めの投資にも着実に取り組みました。次年度においても、引き続き現状の収益基盤の強化を進めるとともに、将来の売上成長に向けた攻めの取り組みを積極的に推進してまいります。

無機化学事業では、汎用品から高機能・高付加価値な製品への開発・販売に軸足を置いた取り組みを一層加速させます。酸化チタンでは、順調に販売を伸ばす超耐候性銘柄やインキ用銘柄のさらなる拡販とともに、次年度からは需要家からの引き合いが強い艶消し銘柄の本格的な販売に取り組みます。機能材料では、自動車の電装化と様々な分野でIoTによる電子化が進む中、電子部品向け高純度酸化チタンやチタン酸バリウム、そして帯電防止機能を持った導電性材料の需要が高まってきています。これら製品を核に伸び行く需要を確実に取り込むべく開発、生産、販売のそれぞれの体制整備を着実に進めていきます。

有機化学事業では、足元で減収傾向にある主力農薬の業績を反転させ、早期に成長路線に回帰させるべく取り組みます。販売面では、自社剤の普及販売力を重点的に強化します。近年海外販売強化に向け新たに設立した拠点や主力市場における販売子会社との連携を一層強化し、地域毎のニーズを見極めながらそれぞれの市場特性に応じた販売戦略を策定するなど、販売量の最大化を目指します。生産面では、引き続き自社および委託先での製造コスト低減と品質向上に取り組み、コスト面での競争優位を確保してまいります。これら自社剤の価値を最大化させる取り組みを通じて、収益力の強化と持続的な成長を目指します。

農薬以外では、昨年秋に国内で上市した世界初の犬用抗腫瘍薬の市場への浸透を進めながら売上増につなげるとともに、主力市場と考える欧米での上市を目指し開発を加速してまいります。また、大阪大学と共同で開発するバイオ医薬HVJ-Eは、第2相臨床試験を着実に進めながら、当社グループにない機能を補完すべく外部との早期提携実現に向けて取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,297	23,983
受取手形及び売掛金	29,880	33,897
商品及び製品	22,908	25,216
仕掛品	4,525	5,976
原材料及び貯蔵品	14,060	15,590
その他	2,128	2,883
貸倒引当金	△413	△468
流動資産合計	103,387	107,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,809	39,583
減価償却累計額	△24,759	△24,970
建物及び構築物（純額）	12,050	14,612
機械装置及び運搬具	109,477	111,576
減価償却累計額	△92,116	△93,829
機械装置及び運搬具（純額）	17,360	17,746
土地	5,709	5,399
リース資産	2,762	2,614
減価償却累計額	△1,682	△1,636
リース資産（純額）	1,080	978
建設仮勘定	3,972	3,683
その他	3,870	3,882
減価償却累計額	△3,200	△3,135
その他（純額）	670	746
有形固定資産合計	40,843	43,167
無形固定資産		
リース資産	9	12
その他	381	358
無形固定資産合計	391	370
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184	7,018
繰延税金資産	9,587	9,604
退職給付に係る資産	14	11
その他	1,493	1,547
貸倒引当金	△133	△110
投資その他の資産合計	15,145	18,071
固定資産合計	56,380	61,609
資産合計	159,767	168,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,088	15,392
短期借入金	10,410	8,000
1年内返済予定の長期借入金	13,537	10,102
1年内償還予定の社債	390	390
リース債務	448	450
未払法人税等	1,554	731
未払費用	4,337	4,546
賞与引当金	767	733
返品調整引当金	35	34
環境安全整備引当金	133	83
修繕引当金	261	—
その他	4,019	4,246
流動負債合計	47,984	44,712
固定負債		
社債	2,010	1,620
長期借入金	20,575	25,697
リース債務	720	616
環境安全整備引当金	3,641	2,877
修繕引当金	40	150
退職給付に係る負債	12,777	12,881
資産除去債務	716	709
持分法適用に伴う負債	908	662
その他	3,254	3,426
固定負債合計	44,645	48,642
負債合計	92,629	93,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	14,735	23,419
自己株式	△719	△722
株主資本合計	68,064	76,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	477
為替換算調整勘定	△1,071	△1,443
退職給付に係る調整累計額	△524	△442
その他の包括利益累計額合計	△926	△1,408
純資産合計	67,137	75,335
負債純資産合計	159,767	168,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	108,001	106,441
売上原価	74,070	70,667
売上総利益	33,930	35,773
販売費及び一般管理費	23,908	24,401
営業利益	10,022	11,372
営業外収益		
受取利息	35	49
受取配当金	181	109
持分法による投資利益	—	393
為替差益	—	141
受取手数料	150	120
原材料売却益	99	74
その他	181	269
営業外収益合計	649	1,158
営業外費用		
支払利息	919	717
金融手数料	250	388
持分法による投資損失	51	—
為替差損	708	—
その他	327	280
営業外費用合計	2,257	1,386
経常利益	8,414	11,144
特別利益		
固定資産売却益	—	181
保険差益	—	62
補助金収入	6	—
特別利益合計	6	244
特別損失		
固定資産処分損	612	729
災害による損失	45	310
減損損失	55	120
環境安全整備引当金繰入額	2,783	—
その他	7	—
特別損失合計	3,503	1,160
税金等調整前当期純利益	4,917	10,228
法人税、住民税及び事業税	1,563	1,390
法人税等調整額	△88	154
法人税等合計	1,474	1,544
当期純利益	3,442	8,683
親会社株主に帰属する当期純利益	3,442	8,683

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,442	8,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△191
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	718	△378
退職給付に係る調整額	21	82
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	6
その他の包括利益合計	723	△481
包括利益	4,166	8,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,166	8,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	11,293	△709	64,631
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,442		3,442
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,442	△10	3,432
当期末残高	43,420	10,627	14,735	△719	68,064

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	565	△0	△1,670	△545	△1,650	62,981
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,442
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103	0	599	21	723	723
当期変動額合計	103	0	599	21	723	4,156
当期末残高	669	—	△1,071	△524	△926	67,137

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,627	14,735	△719	68,064
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,683		8,683
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,683	△3	8,679
当期末残高	43,420	10,627	23,419	△722	76,744

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	669	—	△1,071	△524	△926	67,137
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,683
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△191	—	△372	82	△481	△481
当期変動額合計	△191	—	△372	82	△481	8,197
当期末残高	477	—	△1,443	△442	△1,408	75,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,917	10,228
減価償却費及びその他の償却費	4,638	4,631
災害損失	45	310
減損損失	55	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	186	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	199	233
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	2,364	△813
その他の引当金の増減額(△は減少)	355	△184
受取利息及び受取配当金	△217	△159
支払利息	919	717
為替差損益(△は益)	211	141
持分法による投資損益(△は益)	83	△352
固定資産処分損益(△は益)	219	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△4,060	△4,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,089	△5,762
その他の流動資産の増減額(△は増加)	89	△732
仕入債務の増減額(△は減少)	1,579	3,456
その他の流動負債の増減額(△は減少)	195	368
その他	43	△115
小計	17,911	7,715
利息及び配当金の受取額	126	154
利息の支払額	△873	△738
保険金の受取額	6	127
災害損失の支払額	—	△48
法人税等の支払額	△563	△2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,607	4,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	190	—
投資有価証券の取得による支出	△73	△2,898
固定資産の取得による支出	△5,851	△6,472
固定資産の売却による収入	160	700
貸付けによる支出	△664	△286
貸付金の回収による収入	260	359
その他	△53	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,030	△8,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,240	△410
長期借入れによる収入	8,980	15,000
長期借入金の返済による支出	△15,857	△15,312
社債の発行による収入	2,400	—
社債の償還による支出	△560	△390
リース債務の返済による支出	△512	△497
割賦債務の返済による支出	△134	△211
預り金の受入れによる収入	2,744	1,001
預り金の返済による支出	△2,318	△1,651
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,508	△2,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,140	△6,313
現金及び現金同等物の期首残高	28,156	30,297
現金及び現金同等物の期末残高	30,297	23,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、当社の連結子会社でありました四日市エネルギーサービス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併（合併期日：2018年10月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,166百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,587百万円に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」の6百万円を「固定負債」の「その他」3,254百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,441	50,460	3,098	108,001	—	108,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,937	4,937	△4,937	—
計	54,441	50,460	8,035	112,938	△4,937	108,001
セグメント利益	7,984	3,575	618	12,177	△2,155	10,022
セグメント資産	69,542	51,705	2,798	124,046	35,721	159,767
その他の項目						
減価償却費	3,178	873	48	4,100	114	4,214
減損損失	55	—	—	55	—	55
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,334	788	23	6,146	293	6,439

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,155百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,076百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,721百万円には、セグメント間債権債務消去△958百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産36,679百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、全社共有の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,883	47,671	3,885	106,441	—	106,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,538	5,538	△5,538	—
計	54,883	47,671	9,424	111,979	△5,538	106,441
セグメント利益	7,267	5,903	664	13,835	△2,463	11,372
セグメント資産	78,592	57,745	3,696	140,035	28,654	168,689
その他の項目						
減価償却費	3,229	850	48	4,129	137	4,266
減損損失	—	—	—	—	120	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,165	914	96	7,176	62	7,239

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,463百万円には、セグメント間取引消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,654百万円には、セグメント間債権債務消去△1,141百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,796百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
50,308	22,928	12,384	22,097	283	108,001

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
39,809	141	849	43	40,843

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア: 台湾
- (2) 米州: 米国
- (3) 欧州: ベルギー

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
52,828	22,930	14,955	15,466	260	106,441

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
 (2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
42,179	132	826	27	43,167

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア: 台湾
 (2) 米州: 米国
 (3) 欧州: ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679.77円	1,885.00円
1株当たり当期純利益金額	86.12円	217.25円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,442	8,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,442	8,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,971	39,967

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,137	75,335
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,137	75,335
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,968	39,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,201	18,661
受取手形	1,050	1,527
売掛金	29,936	33,885
商品及び製品	17,870	18,966
仕掛品	3,569	4,842
原材料及び貯蔵品	7,680	9,074
前渡金	22	161
前払費用	209	208
短期貸付金	1,700	668
その他	765	1,318
貸倒引当金	△468	△595
流動資産合計	87,540	88,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,639	6,413
構築物	3,412	3,927
機械及び装置	12,702	15,021
車両運搬具	19	28
工具、器具及び備品	487	490
土地	4,499	4,294
リース資産	1,012	937
建設仮勘定	3,023	3,653
有形固定資産合計	31,797	34,765
無形固定資産		
ソフトウェア	341	294
リース資産	9	12
その他	8	8
無形固定資産合計	359	315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,761	4,472
関係会社株式	11,912	10,172
関係会社長期貸付金	2,009	25
従業員に対する長期貸付金	91	86
長期前払費用	939	986
繰延税金資産	7,559	7,601
その他	302	342
貸倒引当金	△149	△106
投資その他の資産合計	24,426	23,579
固定資産合計	56,583	58,660
資産合計	144,123	147,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	194	272
買掛金	7,029	9,330
短期借入金	9,830	7,680
1年内返済予定の長期借入金	12,939	9,271
1年内償還予定の社債	390	390
リース債務	414	422
未払金	4,643	5,367
未払費用	3,520	3,255
未払法人税等	959	309
預り金	4,607	3,940
賞与引当金	545	479
環境安全整備引当金	133	83
その他	1,299	1,181
流動負債合計	46,508	41,983
固定負債		
社債	2,010	1,620
長期借入金	18,893	21,872
リース債務	679	597
長期預り金	2,604	707
退職給付引当金	10,844	11,053
環境安全整備引当金	3,641	2,877
修繕引当金	—	150
資産除去債務	714	707
その他	1,302	1,339
固定負債合計	40,691	40,926
負債合計	87,199	82,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	641
資本剰余金合計	9,796	9,796
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,061	10,805
利益剰余金合計	3,331	11,075
自己株式	△222	△226
株主資本合計	56,325	64,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	403
評価・換算差額等合計	598	403
純資産合計	56,923	64,470
負債純資産合計	144,123	147,380

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	81,281	82,191
売上原価	53,729	55,377
売上総利益	27,552	26,814
販売費及び一般管理費	18,099	18,174
営業利益	9,453	8,639
営業外収益		
受取利息	54	56
受取配当金	263	1,412
為替差益	—	25
原材料売却益	99	74
その他	117	225
営業外収益合計	535	1,794
営業外費用		
支払利息	965	757
金融手数料	233	373
為替差損	573	—
その他	333	187
営業外費用合計	2,105	1,317
経常利益	7,883	9,115
特別利益		
固定資産売却益	—	178
保険差益	—	62
補助金収入	6	—
抱合せ株式消滅差益	—	337
特別利益合計	6	578
特別損失		
固定資産処分損	553	607
災害による損失	45	310
減損損失	—	120
環境安全整備引当金繰入額	2,783	—
その他	6	—
特別損失合計	3,388	1,039
税引前当期純利益	4,501	8,654
法人税、住民税及び事業税	842	688
法人税等調整額	533	221
法人税等合計	1,376	909
当期純利益	3,124	7,744

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,796	269	△63	206
当期変動額							
当期純利益						3,124	3,124
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	3,124	3,124
当期末残高	43,420	9,155	640	9,796	269	3,061	3,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△212	53,210	486	486	53,696
当期変動額					
当期純利益		3,124			3,124
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			111	111	111
当期変動額合計	△10	3,115	111	111	3,227
当期末残高	△222	56,325	598	598	56,923

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,796	269	3,061	3,331
当期変動額							
当期純利益						7,744	7,744
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7,744	7,744
当期末残高	43,420	9,155	641	9,796	269	10,805	11,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△222	56,325	598	598	56,923
当期変動額					
当期純利益		7,744			7,744
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△194	△194	△194
当期変動額合計	△3	7,740	△194	△194	7,546
当期末残高	△226	64,066	403	403	64,470

6. その他

(1) 役員の異動 (2019年6月27日付)

① 新任取締役候補者

・ かわ川 ぞえ添 やす泰 のぶ伸 (現 常務執行役員 財務本部長)

・ たか高 はし橋 ひで英 お雄 (現 常務執行役員 開発企画研究本部長)

・ はな花 ざわ澤 たつ達 お夫 (社外取締役候補者)

② 退任予定取締役

・ あらた新 みち道 よし義 (現 取締役 専務執行役員 経営企画管理・法務管掌)

監査役の候補者であります。

・ か加 とう藤 のり智 ひろ洋 (現 取締役 常務執行役員 四日市工場長)

富士チタン工業株式会社代表取締役社長に就任の予定

・ よね米 むら村 のり紀 ゆき幸 (現 社外取締役)

③ 新任監査役候補者

・ あらた新 みち道 よし義 (現 取締役 専務執行役員 経営企画管理・法務管掌)

④ 補欠監査役候補者

・ こ小 いけ池 やす康 ひろ弘 (現 弁護士)

以 上